



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 本多通信工業株式会社

コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 堀井 達男

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3714-1151

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,496	41.1	476	—	436	—	367	—
22年3月期第3四半期	7,437	△28.9	△579	—	△514	—	△624	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	29.38	—
22年3月期第3四半期	△50.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,275	4,542	48.9	363.24
22年3月期	9,591	4,269	44.0	337.28

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,540百万円 22年3月期 4,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	29.9	530	—	470	—	210	—	16.80

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	12,503,100株	22年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	4,073株	22年3月期	3,793株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	12,499,185株	22年3月期3Q	12,499,391株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. その他の情報	P 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書	P 7
【第3四半期連結累計期間】	
【第3四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属する当第3四半期のコネクタ業界におきましては、8月以降、産業機器分野を中心に在庫調整・発注抑制局面となりました。

このような状況の中で当社グループは、4月からスタートした中期経営計画「Plan80」の初年度にあたり、「攻めへの転換で真の黒字化」を基本方針に掲げ、自助努力とパナソニック電工株式会社との協業によりスピードをもって、①新製品・新市場の開拓、徹底した製品コストの追求、②スピード第一の行動・意識改革、③「Quality」（品質改革）& 「ECO」（環境配慮）、④グループ分業体制の確立とグローバル展開力の強化を重点戦略に取り組んでまいりました。

売上については、在庫調整等による影響がありましたが、10,496,909千円（前年同四半期比41.1%増）と増収となりました。

利益面では、引き続き各種経費の抑制に努めた結果、営業利益は476,015千円（前年同四半期は579,989千円の営業損失）となりました。一方、円高による為替差損や投資有価証券の評価減等により経常利益は436,386千円（前年同四半期は514,883千円の経常損失）、四半期純利益は367,280千円（前年同四半期は624,969千円の四半期純損失）となりました。

またグループものづくり改革の一環として、平成22年10月1日に連結子会社である「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」が合併し、「安曇野本多通信工業株式会社」が発足しました。

さらに連結子会社である「香港本多有限公司」の中国組立工場を、現地法人化し、平成22年12月7日に「深圳本多通信技術有限公司」と致しました。なお、新現地法人は平成23年上半期に操業開始する予定です。

産業機器分野での在庫調整も終息傾向ですので、増販と一層の諸経費削減策を展開しつつ、中期経営計画「Plan80」の前倒しに向けて各種施策のスピードアップを推進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,275,849千円となり、前連結会計年度末と比べ315,288千円の減少となりました。これは現金及び預金が446,734千円増加した一方、土地・建物売却等により有形固定資産が482,219千円減少したこと等によるものです。

負債は4,733,241千円となり、前連結会計年度末と比べて588,439千円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が85,234千円、借入金が560,236千円減少したこと等によるものです。

純資産は4,542,607千円となり、前連結会計年度末と比べて273,151千円の増加となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は953,147千円（前年同四半期は408,730千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前の四半期純利益の大幅な改善によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は158,478千円（前年同四半期は150,919千円の使用）となりました。これは投資有価証券の売却収入と土地、建物売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は602,062千円(前年同四半期は151,266千円の取得)となりました。これは借入返済と配当金の支払によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,781,241千円となり、前連結会計年度末に比べ546,528千円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年9月9日に発表いたしました平成23年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年10月1日に連結子会社である「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」が合併し、「安曇野本多通信工業株式会社」が発足いたしました。

また、連結子会社である「香港本多有限公司」の組立工場を、現地法人化し、平成22年12月7日に「深圳本多通信技術有限公司」と致しました。なお、新現地法人は平成23年上半期に操業開始する予定です。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

また、上記以外の連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを使用しております。

3 税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,499	2,187,764
受取手形及び売掛金	2,861,626	2,882,792
商品及び製品	589,888	712,873
仕掛品	473,052	423,424
原材料及び貯蔵品	466,586	461,989
その他	113,902	280,334
貸倒引当金	△7,663	△8,037
流動資産合計	7,131,893	6,941,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,371,483	2,569,354
減価償却累計額	△1,831,707	△1,967,995
減損損失累計額	△15,780	△15,780
建物及び構築物(純額)	523,996	585,578
機械装置及び運搬具	2,550,499	2,572,860
減価償却累計額	△2,157,259	△2,113,795
減損損失累計額	△6,120	△6,256
機械装置及び運搬具(純額)	387,119	452,809
工具、器具及び備品	16,700,355	16,723,418
減価償却累計額	△16,311,935	△16,233,050
減損損失累計額	△95,347	△95,624
工具、器具及び備品(純額)	293,073	394,743
土地	170,616	410,066
リース資産	258,188	211,112
減価償却累計額	△118,676	△64,903
リース資産(純額)	139,511	146,209
建設仮勘定	13,190	20,320
有形固定資産合計	1,527,507	2,009,727
無形固定資産		
リース資産	10,600	13,630
その他	80,606	66,980
無形固定資産合計	91,206	80,610
投資その他の資産		
その他	529,456	563,553
貸倒引当金	△4,214	△3,894
投資その他の資産合計	525,242	559,658
固定資産合計	2,143,956	2,649,996
資産合計	9,275,849	9,591,137

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,042	1,339,276
短期借入金	560,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	395,556	569,852
リース債務	68,756	69,692
未払法人税等	48,366	35,301
賞与引当金	48,349	80,822
役員賞与引当金	620	3,382
設備関係支払手形	47,445	17,356
その他	442,837	393,411
流動負債合計	2,865,974	3,219,096
固定負債		
社債	45,000	55,500
長期借入金	707,241	943,181
リース債務	94,571	97,813
退職給付引当金	977,923	946,308
役員退職慰労引当金	15,239	14,170
その他	27,292	45,612
固定負債合計	1,867,267	2,102,585
負債合計	4,733,241	5,321,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,441,854	1,116,678
自己株式	△2,358	△2,280
株主資本合計	4,450,204	4,125,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,907	△15,476
為替換算調整勘定	86,069	106,103
評価・換算差額等合計	89,977	90,627
少数株主持分	2,425	53,722
純資産合計	4,542,607	4,269,456
負債純資産合計	9,275,849	9,591,137

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,437,426	10,496,909
売上原価	6,478,264	8,427,621
売上総利益	959,161	2,069,287
販売費及び一般管理費	1,539,151	1,593,271
営業利益又は営業損失(△)	△579,989	476,015
営業外収益		
受取利息	3,322	942
受取配当金	8,073	6,005
作業くず売却益	29,807	36,606
保険解約返戻金	53,255	4,875
助成金収入	40,237	41,255
その他	16,556	31,053
営業外収益合計	151,253	120,738
営業外費用		
支払利息	52,227	44,399
為替差損	24,231	108,263
その他	9,688	7,705
営業外費用合計	86,147	160,367
経常利益又は経常損失(△)	△514,883	436,386
特別利益		
固定資産売却益	438	8,197
ゴルフ会員権売却益	1,523	—
負ののれん発生益	—	39,030
その他	21	1,154
特別利益合計	1,983	48,381
特別損失		
固定資産売却損	33	14,119
固定資産除却損	1,145	2,591
投資有価証券評価損	39,896	27,942
その他	6,046	1,782
特別損失合計	47,121	46,435
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△560,021	438,332
法人税等	59,655	70,380
少数株主損益調整前四半期純利益		367,951
少数株主利益	5,292	670
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△624,969	367,280

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,872,275	3,346,963
売上原価	2,577,435	2,669,674
売上総利益	294,839	677,288
販売費及び一般管理費	501,831	541,950
営業利益又は営業損失(△)	△206,991	135,337
営業外収益		
受取利息	1,414	320
受取配当金	3,058	2,291
作業くず売却益	7,832	12,128
助成金収入	13,145	4,041
その他	4,069	15,678
営業外収益合計	29,520	34,461
営業外費用		
支払利息	13,536	10,430
為替差損	1,365	26,671
その他	1,973	32
営業外費用合計	16,875	37,135
経常利益又は経常損失(△)	△194,346	132,663
特別利益		
固定資産売却益	248	51
賞与引当金戻入額	2,928	25,042
その他	62	5,890
特別利益合計	3,239	30,984
特別損失		
固定資産売却損	—	653
固定資産除却損	721	1,295
投資有価証券評価損	21,436	—
特別損失合計	22,157	1,948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△213,264	161,699
法人税等	27,360	8,453
少数株主損益調整前四半期純利益		153,246
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△269	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△240,355	153,001

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△560,021	438,332
減価償却費	479,053	394,252
のれん償却額	△1,265	△421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,640	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,447	△32,473
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,762
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,616	31,615
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,501	1,069
受取利息及び受取配当金	△11,395	△6,948
支払利息	52,227	44,399
有形固定資産除売却損益(△は益)	740	8,513
売上債権の増減額(△は増加)	△410,173	21,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236,782	68,759
仕入債務の増減額(△は減少)	388,224	△85,234
未払金の増減額(△は減少)	38,182	30,501
その他の資産の増減額(△は増加)	4,248	133,451
その他の負債の増減額(△は減少)	△78,954	16,870
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△464
負ののれん発生益	—	△39,030
投資有価証券評価損益(△は益)	39,896	27,942
小計	△336,713	1,049,485
利息及び配当金の受取額	12,371	7,442
利息の支払額	△53,240	△44,399
法人税等の支払額	△31,148	△59,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△408,730	953,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,542	△231,572
定期預金の払戻による収入	150,002	274,367
投資有価証券の取得による支出	△3,748	△5,516
投資有価証券の売却による収入	—	41,630
有形固定資産の取得による支出	△389,243	△185,639
有形固定資産の売却による収入	679	268,494
関係会社株式の取得による支出	—	△12,936
貸付金の回収による収入	—	5,245
貸付けによる支出	△779	—
その他の収入	188,712	4,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,919	158,478

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△456,214	△413,736
長期借入れによる収入	470,000	3,500
社債の償還による支出	△10,500	△10,500
自己株式の取得による支出	△20	△77
配当金の支払額	—	△31,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,266	△602,062
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,993	546,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,801	1,234,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446,807	1,781,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。